

## 目 次

### 事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	
（1）事業年度の末日における重要な事業活動の内容	2
（2）事業の経過及びその成果	2
（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況	7
（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況	7
（5）他の法人との業務上の提携	8
（6）他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の 会社の株式又は持分の取得	8
（7）事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続する ものに限り）その他の組織の再編成	8
（8）教育事業等の状況	8
（9）対処すべき重要な課題	9
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	
（1）前事業年度における総代会の開催状況	10
（2）組合員に関する事項	10
（3）役員に関する事項	11
（4）職員数及びその増減その他の職員の状況	12
（5）業務の運営の組織に関する事項	13
（6）施設の設置状況に関する事項	14
（7）子法人等の状況に関する事項	17
（8）事業連合の状況に関する事項	19
（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	20

### 事業報告書の附属明細書

（1）役員報酬等の状況	25
（2）役員以外の法人等の業務執行者兼務状況	25
（3）組合と役員との間の利益が相反する取引の明細	25

# 事業報告書

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

### (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

#### 第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、受託共済事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、地域子育て支援拠点事業など

### (2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、中東地域の紛争などの国際情勢の悪化、不安定な欧州経済を受け、今後の見通しに不透明感が増しています。日本国内では、消費税増税や円安による輸入原材料や輸入品の値上げなど、くらしと事業をめぐる経済環境は厳しさを増しています。2014年の「実質消費支出」は低下し、東日本大震災で減少した2011年以来、3年ぶりにマイナスに転じています。勤労者世帯の実収入も減少し、物価の上昇や社会保障などの制度的負担により家計の負担は増えています。

食品小売業を取り巻く事業環境をみると、いずみ市民生協エリア内人口は2000年から減少に転じ、市場規模は縮小を続けています。少子高齢化の進行とともに世帯人数も減少をつづけており、家庭内消費支出および食料消費支出は低下し続けています。生協の事業にとっても、世帯利用が減少していく状況となっています。食品スーパー業界も競争が激化し、食品スーパーの業務提携や経営統合などの寡占化が進行しています。

このような状況ながら、当生協では、総事業高は770.2億円（予算比100.7%、前年比101.8%）に伸長し過去最高を更新しました。事業剰余金は34.4億円（予算比114.4%、前年比99.1%）、経常剰余金は総事業高比5.2%の40.1億円（予算比112.5%、前年比103.4%）、税引前当期剰余金は40.0億円（予算比112.5%、前年比101.9%）となりました。

#### 1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

##### (イ) 宅配事業

供給高は、529.4億円（予算比100.3%、前年比100.8%）となりました。

「食品安全プログラム」の運用強化を通じた食の安全確保をすすめ、産直商品の拡大と産直活動の取り組みをすすめました。

テクノステージ物流センターの要冷仕分けラインを拡充、あゆみ野物流センターの個人別仕分け集品システムの拡充をすすめ、取扱商品のさらなる品目数拡大や商品のお届け品質向上をすすめました。

個配手数料の引き下げ、代金決済カードの拡大、個々人向けの情報提供など、利便性の向上を図りました。

##### (ロ) 店舗事業

供給高は、166.4億円（予算比102.6%、前年比105.9%）と前年より伸長しました。

「毎日繰り返し来店される組合員に、豊かで楽しい食生活」の提案をすすめました。

コープいこらも〜る泉佐野を新規開店しました。2015年開店予定のコープ岸和田カンカン（仮称）の店舗設計および建築準備をすすめました。さらに、堺市中区大野芝に新店用地を確保しました。また、今後の出店に備えて店舗物流センターの増床を行いました。

コープのお買物便（移動販売車）は2台増車をし、5月からコープ和泉中央、11月からコープ泉佐野を母店に巡回エリアを拡大し運行しています。

#### （ハ）カタログ通販事業

供給高は、36.9億円（予算比99.1%、前年比96.6%）と利用が減少しました。

いずみオリジナルカタログの発行中止を要因としています。

#### （ニ）夕食宅配事業

供給高は、10.5億円（予算比99.0%、前年比105.1%）と前年より伸長しました。

ごはんの増量やコースの選択自由化、週に1日利用の休みがとれるなど要望に沿った改善をすすめました。

#### （ホ）受託共済事業

受託共済事業収入は、7.5億円（予算比97.4%、前年比100.4%）となりました。

#### （ヘ）太陽光発電所

当事業年度の売電量は、合計299.1万kWh、太陽光発電収入は1.2億円（予算比101.3%）となりました。2月より、「奈良・天理太陽光発電所」（年間計画発電量112.8万kWh）を稼働しました。さらに4か所目となる「京都・亀岡太陽光発電所」（年間計画発電量947.6万kWh、2016年9月稼働予定）の設置工事に着手しました。

#### （ト）福祉事業

福祉事業収入は、11.1億円（予算比100.7%、前年比120.4%）と前年より伸長しました。

東大阪市より「認知症対応型共同生活介護」事業の認可を受け、3月に「コープの高齢者総合ケアセンター 笑顔の里 ふせ」を開設しました。

地域子育て支援拠点事業として取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」について、新たに堺市から2か所（2015年3月より開始）、八尾市から1か所受託（2015年5月より開始）をしました。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	当事業年度
組合員数(人)	431,787	453,257	466,150	481,157
出資金額	12,646,883	12,866,079	13,045,318	13,299,604
供給事業供給高	66,914,950	68,854,554	73,092,060	74,341,733
福祉事業収入	669,041	850,693	929,526	1,119,276
その他事業収入	1,514,917	1,563,626	1,674,536	1,568,752
経常剰余金	3,759,552	3,391,483	3,879,055	4,014,618
総資産	45,125,348	48,056,840	50,052,867	54,565,819
純資産	29,930,163	31,989,550	34,510,033	37,463,954

(注1) 当事業年度にて、太陽光発電収入及び太陽光発電にかかる費用の表示区分の変更を行ったため、2012年度及び2013年度の「その他事業収入」を遡って修正表示しています。「その他事業収入」は各年度ごとに32,928千円、111,661千円増加しています。この変更による経常剰余金への影響はありません。

(注2) 当事業年度にて、カタログ通販事業のサービス斡旋の会計処理の変更を行ったため、2011年度、2012年度及び2013年度の「供給事業供給高」「その他事業収入」を遡って修正表示しています。「供給事業供給高」は各年度ごとに160,175千円、161,493千円、150,988千円減少し、「その他事業収入」は各年度ごとに4,493千円、4,500千円、3,779千円増加しています。この変更による経常剰余金への影響はありません。

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	22,838,372	22,998,826	24,213,815	24,649,833
日配食品	17,646,339	18,264,208	19,168,847	19,813,008
一般食品	15,722,893	16,251,638	17,430,526	17,793,298
家庭用品	8,928,283	9,377,788	9,944,545	9,769,549
衣料品	946,896	978,287	1,220,609	1,142,841
その他	832,164	983,804	1,113,715	1,173,202
合計	66,914,950	68,854,554	73,092,060	74,341,733
[業態別供給高]				
宅配事業	48,931,161	49,659,682	52,543,104	52,943,507
店舗事業	14,130,825	14,754,218	15,713,396	16,640,559
カタログ通販事業	3,132,674	3,554,794	3,827,949	3,698,971
夕食宅配事業	720,288	885,857	1,007,610	1,058,694
合計	66,914,950	68,854,554	73,092,060	74,341,733

(注1) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は712法人となっており、2014年度の供給高は宅配事業で280,950千円(受注時実績)、店舗事業で905千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は1,356人、供給高は679千円でした。

生協法第12条第3項第三号による員外利用である移動販売車「コープのお買物便」の利用人数はのべ38,764人、供給高は41,778千円でした。移動販売車は、河内長野市及び千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市の委託を受けています。

(注2) 当事業年度にて、カタログ通販事業のサービス斡旋の会計処理の変更を行ったため、2011年度、2012年度及び2013年度の部門別供給高における「家庭用品」及び業態別供給高における「カタログ通販事業」の供給高を遡って修正表示し、各年度ごとに160,175千円、161,493千円、150,988千円減少して表示しています。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
コープ深阪	1,706,667	堺 北	3,524,791
コープ浅香	128,086	堺 南	5,544,405
コープ狭山池	163,779	東 大 阪 に し	3,145,120
コープ陵南	932,811	泉 佐 野	3,216,281
コープ久米田	1,373,223	藤 井 寺	5,086,873
コープ城山	1,944,604	河 内 長 野	2,980,742
コープ泉佐野	2,537,279	和 泉	2,697,330
コープ若江	1,736,210	八 尾	5,094,417
コープ貝塚	2,903,349	東 大 阪 ひ が し	4,072,039
コープ和泉中央	2,375,400	美 原	4,760,210
コープいこらも～る泉佐野	797,371	堺 中 央	5,373,823
コープのお買物便	41,778	泉 南 岡	3,057,848
		忠 岡	4,389,623
		( 夕 食 宅 配 )	1,058,694
		( カ タ ロ グ )	3,698,971
		合 計	74,341,733

## ③受託共済事業の状況表

## 第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類			加入契約数(件)		
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	92,700	93,823	98.8%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	94,428	94,221	100.2%
生命共済 (あいふらす)	コープ共済連	—	42,974	40,598	105.9%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	—	7,876	5,390	146.1%
火災 共済	全労済	木造	6,633	6,668	99.5%
		鉄筋	1,980	1,996	99.2%
		マンション	4	—	—
		合計	8,617	8,664	99.5%
自然災害 共済	全労済	木造	3,094	3,036	101.9%
		鉄筋	938	924	101.5%
		マンション	2	—	—
		合計	4,034	3,960	101.9%
借家賠償特約 共済	全労済	木造	7	1	700.0%
		鉄筋	24	13	184.6%
		合計	31	14	221.4%
合 計			250,660	246,670	101.6%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2015年3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』『借家賠償特約』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,617件です。

## (ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(金額 単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数(件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	2,104,893	2,124,346	99.1%	15,432	15,146	101.9%	806,812	812,868	99.3%
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	1,190,287	1,178,836	101.0%	21,802	22,525	96.8%	537,318	557,654	96.4%
生命共済 (あいふらす)	コープ 共済連	1,351,237	1,271,914	106.2%	3,704	3,380	109.6%	559,213	392,616	142.4%
終身共済 (ずっとあい)	コープ 共済連	290,023	215,721	134.4%	710	470	151.1%	36,135	26,801	134.8%
火災共済	全労済	103,249	93,556	110.4%	23	32	71.9%	3,465	3,878	89.4%
自然災害共済	全労済	56,373	52,702	107.0%	15	17	88.2%	2,151	2,865	75.1%
借家賠償特約	全労済	77	20	385.0%	—	—	—	—	—	—
合 計		5,096,142	4,937,097	103.2%	41,686	41,570	100.3%	1,945,096	1,796,684	108.2%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2015年3月31日です。

## ④福祉事業の状況表

## 第5 福祉事業の状況表

## (i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	当事業年度
介護保険事業	499,091	594,114	642,917	747,150
介護保険事業以外の事業	169,949	256,579	286,608	372,125
合計	669,041	850,693	929,526	1,119,276

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センター物品販売及びカタログ販売、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代及び食事提供、特定施設入居者生活介護事業及び認知症対応型共同生活介護事業の家賃・管理費、ホームヘルパー養成講座受講料(2013年度まで)、介護職員初任者研修受講料、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めています。

## (ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	5,670	4,158	136.4%	—	—	—	55,854	43,194	129.3%
	訪問介護	6,576	6,113	107.6%	62,983	61,276	102.8%	214,032	205,516	104.1%
	通所介護	9,146	7,067	129.4%	—	—	—	84,161	66,434	126.7%
	小規模多機能型居宅介護	144	1	14400.0%	—	—	—	26,951	285	9449.6%
	認知症対応型共同生活介護	1	—	—	—	—	—	121	—	—
	福祉用具以外	7,486	7,026	106.5%	—	—	—	70,110	68,914	101.7%
	特定施設入居者	1,292	1,401	92.2%	—	—	—	295,918	258,572	114.4%
小 計	30,315	25,766	117.7%	62,983	61,276	102.8%	747,150	642,917	116.2%	
介護保険事業以外の事業	独自事業 福祉用具販売他	35,570	12,860	276.6%	—	—	—	130,429	68,285	191.0%
	独自事業 特定施設入居者他	1,292	1,401	92.2%	—	—	—	241,696	218,323	110.7%
	小 計	36,862	14,261	258.5%	—	—	—	372,125	286,608	129.8%
合 計	67,177	40,027	167.8%	62,983	61,276	102.8%	1,119,276	929,526	120.4%	

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業ではのべ入居者数を示しています。

(注2) 独自事業福祉用具販売他には、地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数9,438人、利用高14,281千円(受託料等)を含んでいます。

(注3) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で48.1%(利用高)となっています。

(注4) コープの多機能ホームふせは3月1日に開設しています。

(注5) コープのグループホームふせは3月1日に開設しています。

## 2) キャッシュ・フローの状況

2014年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は99.6億円であり、前事業年度末に比べ4.0億円の資金減少となりました。

（事業活動によるキャッシュ・フロー）

2014年度における事業活動により増加した資金は44.6億円（前事業年度は33.7億円）となりました。主な増加は、税引前当期剰余金40.0億円（同39.2億円）、減価償却費14.0億円（同12.8億円）です。主な減少は、前払年金費用の増加額2.7億円（前事業年度はありません）、法人税等の支払額9.6億円（前事業年度は5.6億円）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2014年度における投資活動により支出した資金は66.6億円（前事業年度は11.7億円）となりました。主な増加は、保険積立金の解約による収入3.2億円（同0.4億円）です。主な減少は、太陽光発電所、堺市大野芝店舗用地取得、テクノステージ物流センター要冷仕分けライン等有形固定資産の取得等による支出62.5億円（同13.2億円）、無形固定資産の取得等による支出4.1億円（同1.9億円）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2014年度における財務活動による資金の収入は17.9億円（前事業年度は13.6億円の支出）となりました。主な増加は、長期借入金の借入による収入25.5億円（前事業年度はありません）、出資金の増加・減少の収支で2.5億円の増加（前事業年度は1.7億円）です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金として5.5億円の支出（同5.2億円）、長期借入金の返済による支出4.4億円（同9.9億円）です。

## （3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

### 第6 資金調達内訳表

（単位：千円）

調達方法	金額
出資金	261,318
金融機関	2,557,000
その他	—

## （4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2014年度の設備投資は62億円です。

### 第7 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
テクノステージ物流センター要冷化ライン増設工事	和泉市テクノステージ2丁目1番10号	2014年7月完成
堺市大野芝 新店舗用地	堺市中区大野芝町23番1他1筆	2014年9月取得
コープいこらも～る泉佐野	泉佐野市下瓦屋2丁目2番77号	2014年11月完成
奈良・天理太陽光発電所	奈良県天理市福住町10490番1	2015年2月稼働
コープの高齢者総合ケアセンター 笑顔の里ふせ （仮称）コープ岸和田カンカン（新店舗）	東大阪市俊徳町4丁目8番15号 岸和田市北町31番	2015年3月完成 建設中
京都・亀岡太陽光発電所 （土地・設備等）	亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥木谷1番11他2筆	2016年9月稼働予定

## (5) 他の法人との業務上の提携

### 第8 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	千葉県浦安市	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、施設管理業務 等

## (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

## (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

## (8) 教育事業等の状況

### 第9 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金 額
前期（2013年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2014年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		206,992
(1~8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	54,619
	2 福祉サービス活動への助成額（a~eの計）	33,956
	a 子育て支援活動への助成額	33,956
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	1,915
	4 文化活動への助成額	4,075
	5 環境保全活動への助成額	1,007
	6 消費者教育活動への助成額	1,662
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1~7以外	109,756



## (9) 対処すべき重要な課題

株高、円安効果で業績が好調な企業における賃金上昇がある反面、円安による物価上昇、消費税増税の直撃を受け、実質賃金が下降し続けている実態もあり、格差が拡大しています。多くの組合員の利用低迷が懸念されます。さらに、2017年4月には、8%から10%への消費税率の再引き上げが予定されています。

「地域福祉」について、政府は国の施策である「公助」（公的機関による援助）を縮小しつつ、「自助」と「共助・互助」（お互いの助け合い）への比重を高めようとしています。

食品スーパー業界の淘汰・再編が加速し、寡占化が進行しています。売り場規模の拡大や価格競争など、ますます競争は激化します。大手小売業ではグループ企業のすべての商品とサービスを、店頭でもインターネットでも注文でき、お届けするサービスを展開する事例もでてきています。

2015年度は、第12次中期計画の初年度です。いずみ市民生協の使命は、事業や活動を通じて、「くらしに笑顔」をお届けすることです。2020年には、総事業高1,000億円、加入率50%をめざしています。消費者のニーズは、さらに多様になることが想定され、第12次中期計画の期間は、新たな2020年の各事業目標を設定し着手する期間とします。

第12次中期計画の5つの重点課題は、以下の通りです。

- 【1】くらしへのお役立ちを一層高め、生涯を通じて利用できる事業をめざします。
- 【2】参加しやすく笑顔で活動できる、地域に開かれた組合員組織をめざします。
- 【3】平和で持続可能な社会の実現と、安心してらせる地域社会づくりにとりくみます。
- 【4】透明で健全な経営と効率的な運営をすすめます。
- 【5】全国の生協、コープきんき事業連合との連携を強めます。

2015年度の供給事業は、前年比104.9%の779.7億円の供給高を収入計画とします。

福祉事業は前年比112.6%の12.6億円を事業収入とします。

受託共済や太陽光発電収入等のその他事業収入を含めて、総事業高は、前年比104.9%の807.7億円とします。

経常剰余金は総事業高の4.8%、38.7億円とします。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 前事業年度における総代会の開催状況

#### 第10 総代会の議決状況

(第40回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日	2014年6月10日	
総 代 会 日 現 在 総 代 数	520名	
出席 総 代	本 人	477名
	代 理 人 (委 任)	16名
	書 面	20名
	合 計	513名
(重要な議事及び議決事項) ・2013年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・2014年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件 (可決) ・情報開示規約の一部変更の件 (可決) ・組合員除名の件 (可決) ・議案決議効力発生の件 (可決)		

### (2) 組合員に関する事項

#### 第11 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(千円)	班 数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	466,150	13,045,318	13,238,988	43,840	156,262
当事業年度増加分	34,425	935,394	950,069	—	—
当事業年度減少分	19,418	681,108	688,751	—	—
当事業年度末現在	481,157	13,299,604	13,500,306	43,543	152,583

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分 200,702千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、2,921人、54,320口、55,400千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員2,370人、14,472千円を含んでいます。

### (3) 役員に関する事項

#### 第12 役員一覧表

男性 11名 女性 18名 (役員のうち女性の比率 62.1%)

役名	氏名		担当	略歴等 ①役員歴 ②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	藤井 克裕	常勤	—	①1997年就任 ②日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事、日本生協連関西地連運営委員会議長、コープきんき事業連合副理事長、(公財)大阪ユニセフ協会理事
副理事長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 男女共同参画委員会	①1999年就任 ②日本生協連理事、大阪府生協連理事
専務理事 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	—	①2001年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
常務理事	桜井 耕司	常勤	事業本部	①2005年就任
常務理事	本多 敬	常勤	管理本部	①2011年就任 ②(株)ハートコープいずみ代表取締役会長、(株)いずみエコロジーファーム取締役
理事	青松 美子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 組員活動委員会	①2005年就任 ②日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事、堺市消費生活審議会委員
理事	上杉 真弓	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任 ②河内長野市社会福祉協議会評議員
理事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	—	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学経済学部名誉教授、四天王寺大学経営学部非常勤講師、同志社大学商学部非常勤講師、関西学院大学経営戦略研究科非常勤講師、愛媛県立医療技術大学保健医療学研究科非常勤講師、一般財団法人大阪府タウン管理財団評議員、日本学術会議連携会員
理事	浦田実佐代	非常勤	東大阪エリア委員会 声を実現・事業委員会	①2011年就任
理事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学大学院農学研究科教授、山梨大学大学院医学工学総合教育部非常勤講師、新潟大学農学部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、近畿農政局総合化事業、研究開発・成果利用事業評価委員会委員、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、大阪版食の安全安心認証制度認証機関審査委員会委員、京都府農業会議専門委員、毎日新聞全国農業コントロール中央審査委員会委員、(一社)農業開発研修センター参与
理事	木村 尚美	非常勤	泉州北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理事	坂井 勝恵	非常勤	やお・柏原エリア委員会 組員活動委員会	①2013年就任
理事	嵯峨 嘉子	非常勤	社会的責任評価委員会	①2013年就任 ②大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 准教授
理事 (員外理事)	城塚 健之	非常勤	—	①2009年就任 ②大阪法律事務所弁護士、日本労働弁護団常任幹事、民主法律協会幹事長、枚方簡易裁判所司法委員、大阪労働局紛争調整委員会委員、日本労使関係研究協会(J I R R A)講師
理事	問田 千栄	非常勤	堺南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任
理事	長里 広美	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 声を実現・事業委員会	①2011年就任
理事	長瀬 美子	非常勤	コープのえほんでスマイル専門委員会	①2003年就任 ②大阪大谷大学教育学部教授、大阪狭山市教育委員、堺市福祉施設等整備委員会委員、大阪市幼保連携型認定こども園及び認可保育所運営法人選定会議委員、堺市子ども青少年局児童福祉施設等整備審査会委員、泉大津市子ども子育て会議委員、貝塚市子ども子育て会議委員、大阪保育問題研究会会長

役名	氏名		担当	略歴等
				①役員歴 ②公職など兼務の状況
理事	西村 志保	非常勤	堺北エリア委員会 組員活動委員会	①2011年就任
理事	吉川佐和子	非常勤	泉州南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授、大阪府食の安全安心推進協議会委員、滋賀県原子力防災専門委員会委員、文部科学省安全・安心科学技術及び社会連携委員会作業部会委員、朝日新聞論壇時評委員会委員
理事	安嶋 玲子	非常勤	南河内南エリア委員会 組員活動委員会	①2013年就任
理事	吉村ひろみ	非常勤	南河内北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任
監事	西 誠	常勤	特定監事	①1993年理事就任 2005年監事就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監事	檜原 正澄	非常勤	—	①2011年就任 ②関西大学経済学部教授、(一社)大阪自治体問題研究所副理事長
監事	片田 純子	非常勤	役員人事委員会	①2007年就任
監事	品田 昌子	非常勤	監事会議長	①2007年就任
監事	高田久美子	非常勤	—	①2013年就任
監事	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監事	那須 理子	非常勤		①2013年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (公財)・・・公益財団法人  
(一社)・・・一般社団法人 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会  
大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会

(注2) 担当、略歴等は期末現在のものです。

#### (4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

##### 第13 職員状況表

区分		前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		567人	605人	43.6歳 15.7年
定 時 職 員	総 数	626人	620人	
	正規換算数	359人	350人	

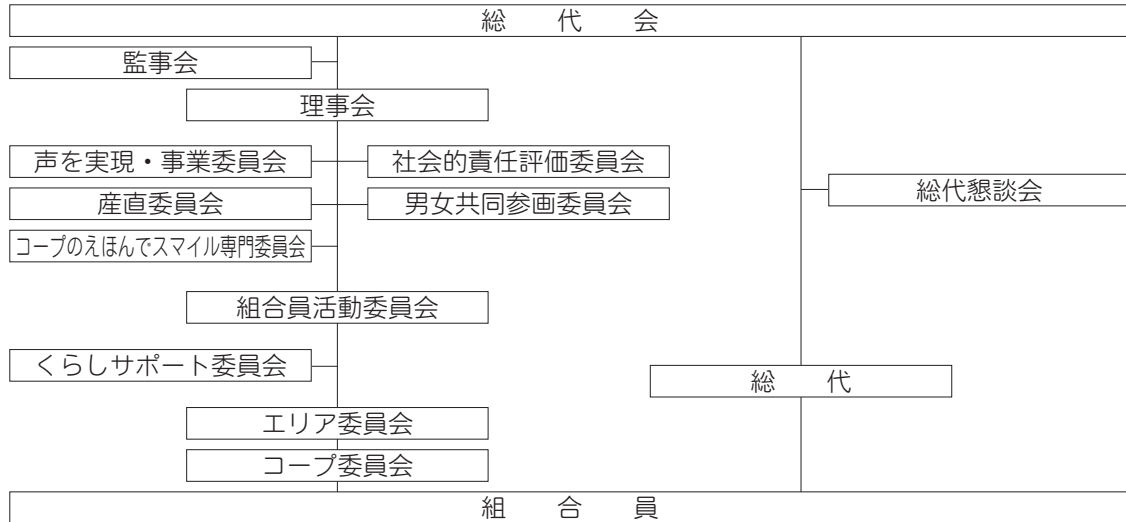
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は79人です。

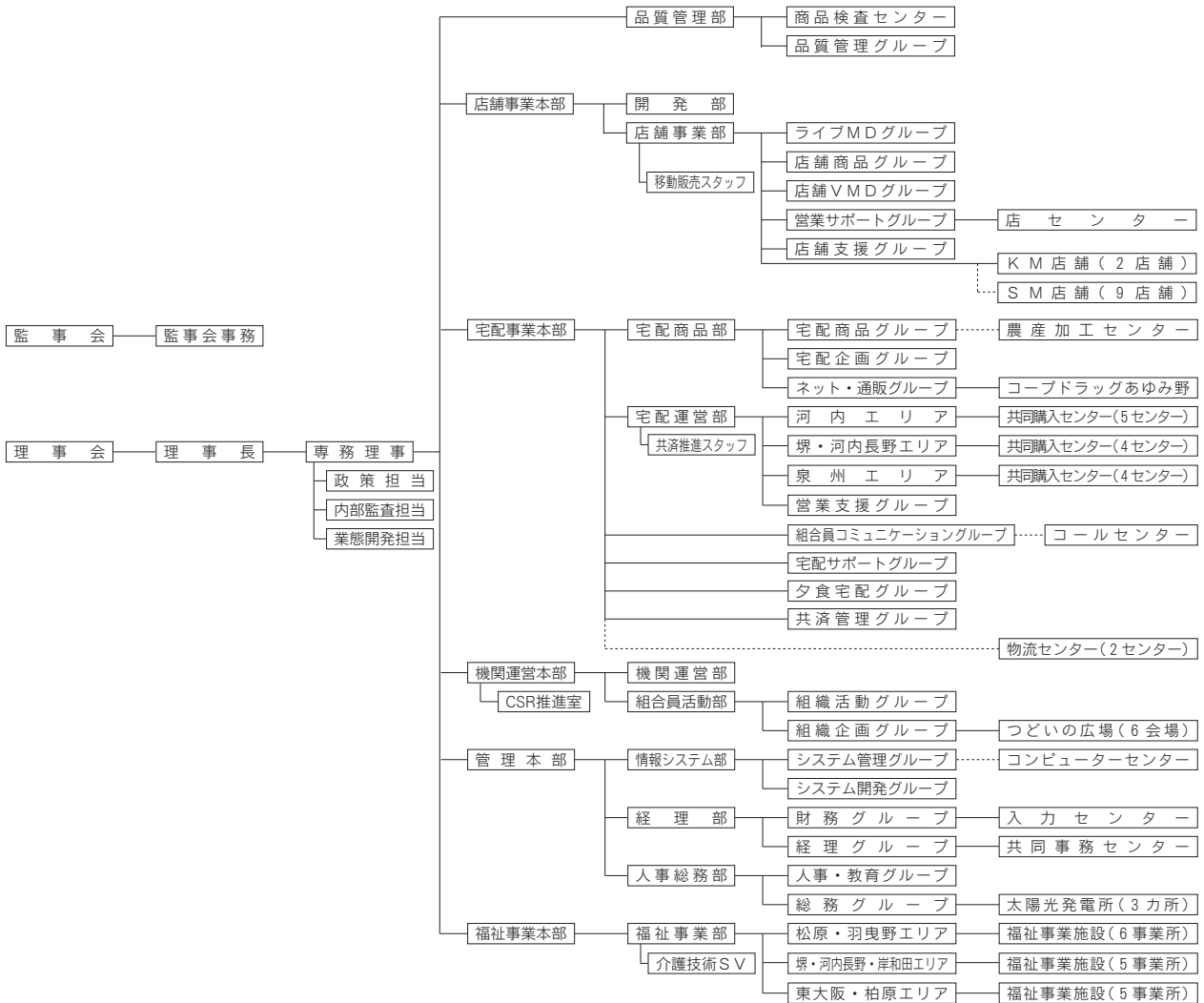
(注3) 正規職員には、福祉契約職員34人および嘱託職員25人を含んでいます。

## (5) 業務の運営の組織に関する事項

### 運営組織図



### 事業経営組織図



## (6) 施設の設置状況に関する事項

### 第14 施設一覧表

( ) は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノロジー ステージ本部	和泉市テクノロジー2-1-10	—	1,739	—	2003/3	別途駐車場 用地賃借 (160㎡)
	商品検査 センター	和泉市テクノロジー3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	
②宅配事業施設	堺北 共同購入センター	堺市堺区緑町2-55	(2,545) 2,545	828	—	2003/3	
	堺南 共同購入センター	堺市南区土佐屋台1510-1	—	(1,064) 1,064	—	1977/5	別途賃借 駐車場 (17台分)
	東大阪にし 共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	泉佐野 共同購入センター	泉佐野市中庄1093-9	(2,215) 2,215	725	—	1996/8	
	藤井寺 共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	河内長野 共同購入センター	河内長野市栄町24-43	—	(820) 820	—	1992/9	
	和泉 共同購入センター	和泉市テクノロジー2-1-10	—	1,011	—	2003/3	
	八尾 共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	東大阪ひがし 共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原 共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	堺中央 共同購入センター	堺市中央区深井清水町1792-1	(3,364) 3,364	(1,937) 1,937	—	2000/2	
	泉南 共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	別途職員用 駐車場用地 賃借(497㎡)
忠岡 共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,130	—	2012/10		
③店舗事業施設	コープ深 阪	堺市中央区伏尾356-2	3,864	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中央区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ浅 香	堺市北区東浅香山町2-233	521	684	287	1985/1	別途賃借 駐車場 (10台分)
	コープ狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(290) 290	196	1987/4	別途賃借 駐車場 (2台分)
	コープ陵 南	羽曳野市島泉9-17-20	—	(1,452) 1,452	950	1992/2	別途賃借 駐車場 (28台分)
	コープ久米田	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	

( ) は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建物		開設年月	摘要
				延床面積(m <sup>2</sup> )	売場面積(m <sup>2</sup> )		
③店舗事業施設	コープ城山	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若江	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝塚	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央	和泉市いぶき野4-5-19	8,030	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらも〜る泉佐野	泉佐野市下瓦屋2丁目2番77号	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	新設
④物流施設等	テクノステージ物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	2014年7月改装
	あゆみ野物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	16,490	—	2011/10	
	店舗物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	2015年3月増築
	コープドラッグあゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤福祉事業施設	コープアイふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	
	コープアイヘルパーステーションふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	2014年10月移転
	コープアイヘルパーステーションきしわだ	岸和田市小松里町907松村ビル2F	—	(69) 69	—	2001/6	
	コープアイヘルパーステーションはびきの	羽曳野市島泉9-23-8	—	—	—	2009/3	
	コープアイケアセンター上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	別途賃借駐車場(3台分)
	コープアイヘルパーステーション上野芝	堺市西区北条町2-24-6	—	—	—	2005/12	
	コープアイヘルパーステーション東花園	東大阪市吉田5-10-30 ベルテクス東花園1F	—	(48) 48	—	2006/3	
	コープアイヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
	コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	コープアイメゾン柏	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	別途賃借駐車場(4台分)
コープアイメゾン松	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	別途賃借駐車場(8台分)	
コープの多機能ホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3		
コープのヘルパーステーション松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3		

( ) は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑤福祉事業施設	コープの デイサービス松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3	
	コープの グループホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	新設
	コープの 多機能ホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	—	—	—	2015/3	新設
⑥組合員活動施設	コープセンター 松原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
⑦地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場 「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	別途賃借 駐車場 (3台分)
	つどいの広場 「ほのぼの ルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場 「ほんわか ルーム」	東大阪市長堂1-20-12	—	(38) 38	—	2012/12	
	みんなの 子育てひろば 城山台	堺市南区宮山台3-1-15	—	(54) 54	—	2015/3	新設
⑧太陽光発電所	奈良・天理 太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489(他4筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	新設
⑨保養施設	ダイヤモンド 八ヶ岳美術館 リゾートホテル	山梨県北杜市大泉町谷戸5771-84	—	—	—	1990/3	
⑩その他	労働組合 事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	土地・建物	堺市南区和田東 931-2 (他1筆)	235	99	—	2000/4	備品等保管 倉庫

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		取得年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑪未稼働資産	土地	富田林市大字東板持532-75 (他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地
	土地	岸和田市北町31番 (他1筆)	(19,147) 19,147	—	—	2014/10	店舗 予定地
	土地	堺市中区大野芝町23-1 (他1筆)	18,852	—	—	2014/9	店舗 予定地
	土地	松原市岡7-232	950	—	—	2015/3	サービス付 高齢者住宅 建設予定地
	京都・亀岡太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥 木谷1-11 (他2筆)	129,335	—	—	2014/12	太陽光 発電所 予定地

- (注1) テクノステージ物流センターは、テクノステージ本部、和泉共同購入センター、テクノステージ物流センター太陽光発電所を併設しています。  
(注2) あゆみ野物流センターは、コープドラッグあゆみ野、あゆみ野物流センター太陽光発電所を併設しています。  
(注3) 商品検査センターは、店舗物流センターを併設しています。  
(注4) 本部事務所は、コープアイヘルパーステーション堺東を併設しています。  
(注5) コープアイふれあい福祉センターは、コープアイヘルパーステーションはびきのを併設しています。  
(注6) コープアイケアセンター上野芝は、コープアイヘルパーステーション上野芝を併設しています。  
(注7) コープの多機能ホーム松原は、コープのヘルパーステーション松原とコープのデイサービス松原を併設しています。  
(注8) コープのグループホームふせは、コープの多機能ホームふせを併設しています。  
(注9) ダイヤモンド八ヶ岳美術館リゾートホテルの総面積 21,512㎡の、1/2016を共有取得しています。  
(注10) みんなの子育てひろば城山台は、開催の都度、UR北城山台2丁集会室(堺市南区城山台2丁3番19号棟)の使用申込を行ない、開設しています。



## (7) 子法人等の状況に関する事項

### 第15 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		㈱コープ大阪サービスセンター	㈱コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 宮崎 学	代表取締役社長 光定 均
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		保険、物販、サービス、旅行、葬祭幹旋	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業、警備業、野菜加工事業、電力売買事業
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	6,000万円	5,000万円
	生協の出資額	6,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,000株
	生協の持株数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	80%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協 (80)、豊興サービス㈱(9)、マルイ食品㈱(8)、加藤産業㈱(3)
当生協の関係役員	取締役	逸見 成人 (非常勤 無給)	取締役会長 阪野 徹 (非常勤 無給)
	監査役	西 誠 (非常勤 無給) 定免 大輔 (非常勤 無給)	監査役 西 誠 (非常勤 無給)
区 分		子 法 人 等	
会 社 名		㈱ハートコープいずみ	㈱いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、農園利用方式による農業体験農園事業、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。㈱ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生協の出資額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生協の持株数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也 (24) 北川 満昭 (22)、いずみ市民生協 (54)
当生協の関係役員	代表取締役会長	本多 敬 (非常勤 無給)	取締役 本多 敬 (非常勤 無給)
	監査役	西 誠 (非常勤 無給) 定免 大輔 (非常勤 無給)	監査役 西 誠 (非常勤 無給) 逸見 成人 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は㈱いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

第16 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会社名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目 \ 決算期	第 34 期	第 11 期

資産・負債・純資産の状況			
		2015.3.31現在	2015.3.31現在
資産の部	流動資産	447,373	885,178
	固定資産	346,910	169,526
	資産合計	794,283	1,054,704
負債の部	流動負債	257,790	495,089
	固定負債	77,626	76,334
	負債合計	335,416	571,423
純資産の部	資本金	60,000	50,000
	利益剰余金	398,866	433,281
	純資産合計	458,866	483,281
負債及び純資産合計		794,283	1,054,704

損益の状況		
科目 \ 決算期間	2014.4.1~2015.3.31	2014.4.1~2015.3.31
売上高	377,227	4,131,733
売上総利益	332,715	4,119,383
営業利益	65,459	122,476
経常利益	67,933	128,575
税引前当期純利益	67,928	128,645
当期純利益	41,750	79,116

株主資本等変動計算書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	427,116	406,664
当期変動額	31,750	76,616
当期末残高	458,866	483,281

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

会社名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目 \ 決算期	第 5 期	第 5 期

資産・負債・純資産の状況			
		2015.3.31現在	2015.3.31現在
資産の部	流動資産	160,084	34,358
	固定資産	33,835	40,992
	資産合計	193,919	75,351
負債の部	流動負債	20,927	12,645
	固定負債	3,894	32,142
	負債合計	24,821	44,787
純資産の部	資本金	30,000	50,000
	利益剰余金	139,097	△ 19,436
	純資産合計	169,097	30,563
負債及び純資産合計		193,919	75,351

損益の状況		
科目 \ 決算期間	2014.4.1~2015.3.31	2014.4.1~2015.3.31
売上高	214,880	74,858
売上総利益	64,661	40,640
営業利益	2,811	△ 13,333
経常利益	2,859	△ 12,574
税引前当期純利益	26,256	15,706
当期純利益	17,813	15,475

株主資本等変動計算書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	151,284	15,088
当期変動額	17,813	15,475
当期末残高	169,097	30,563

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

## (8) 事業連合の状況に関する事項

### 第17 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年 9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員組員及び会員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 3. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 4. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	7 2 6, 0 0 0千円	7 2 6口	(1口は1 0 0万円)
生協の出資額及び口数	1 5 8, 0 0 0千円	1 5 8口	(1口は1 0 0万円)
生協の議決権	議決権割合 1 7. 2%		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2015年3月20日現在)	生協コープしが	7 8口	
	京都生協	1 6 2口	
	市民生協ならコープ	9 5口	
	大阪よどがわ市民生協	5 2口	
	生協おおさかパルコープ	1 4 1口	
	大阪いずみ市民生協	1 5 8口	
	わかやま市民生協	4 0口	
当生協の関係役員	副理事長 藤井 克裕 (非常勤 無給)		
	理事 勝山 暢夫 (非常勤 無給)		
	監事 西 誠 (非常勤 無給)		

### 第18 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科目\決算期	2015年3月20日(第12期)	
資産の部	流動資産	27,391,538
	固定資産	804,678
	資産合計	28,196,216
負債の部	流動負債	25,671,231
	固定負債	53,476
	負債合計	25,724,708
純資産の部	出資金	726,000
	剰余金	1,745,508
	純資産合計	2,471,508
負債及び純資産合計		28,196,216
損益の状況		
科目\決算期間	2014年3月21日~2015年3月20日	
供給剰余金	136,055,346	
その他の事業収入	4,376,196	
分担金収入	870,849	
事業総剰余金	257,920	
事業剰余金	5,504,965	
経常剰余金	90,720	
特別利益	308,361	
特別損失	10,647	
税引前当期剰余金	11,185	
法人税等調整額	307,822	
当期剰余金	90,000	
当期首繰越剰余金	2,596	
システム開発積立金取崩額	215,226	
当期未処分剰余金	120,571	
	261,969	
	597,766	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月17日(水)に第12回通常総会の開催を予定しています。

### 第19 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取引高	35,052,520
総仕入高対取引高率(%)	62.4%

## (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

### ■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、22名の理事（内7名は有識者理事）で構成されております。理事会は原則として月1回開催し、理事及び監事が出席しております。

理事22名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に執行役員9名を選任して業務執行に当たらせております。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しております。

### ■ 内部監査の整備状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門、業務部門から独立して設置されております。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しております。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しております。いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しております。合わせて、今年度より理事会に報告をおこなっております。

### ■ 内部統制システムの整備状況について

#### 内部統制システムの整備に関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」）は、健全な組織運営と事業実施を通じて、経営目標の達成と組合員満足（最大奉仕）を実現し、もって生協の持続的発展と社会的責任経営を推進します。

当組合は、「役職員の基本姿勢」として「くらしに笑顔」「協同組合の基本的価値」「倫理優先」「健全で強い事業経営」「持続可能な社会の実現」を定め、役職員はこれを堅持して行動します。

当組合は、より公正で透明性の高い生協運営を推進するため、以下の通り内部統制システムの整備に関する基本方針を定めます。

#### 1. 理事の職務執行の適法性を確保するための体制

理事・執行役員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制および適正に意思決定を行う体制を整えることによって、理事の職務執行の適法性を確保します。

#### 2. 理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

理事の職務執行に関する情報は、法令および内部規程に従って適切に保存と管理を行い、その管理状況についてのモニタリング体制を整備し、随時閲覧可能な状態に維持します。

#### 3. リスク管理に関する体制

リスク管理に関するルールに従い、定期的に関係する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、重要度に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

#### 4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

経営目標・計画について、その業績管理に関し適時な財務情報等により達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図るとともに、職務分掌・決裁権限を明確化することにより、理事・執行

役員の職務執行の効率性を確保します。

#### 5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針を明示して学習・教育を推進することによって、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、定期的に効果的なモニタリング体制を整えることによって、職員の職務執行の適法性を確保します。

#### 6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社の独立法人としての経営の自主性を尊重しつつ、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社の重要な業務執行および経営管理を監督するとともに、子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援します。

#### 7. 財務報告の内部統制に関する体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保をすすめます。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上、文書化し、内部監査によるモニタリングを実施します。

#### 8. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事および監事会の職務を補助する専任組織として監事会事務局を設置し、専任職員を配置します。監事会事務局職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

#### 9. 監事への報告に関する体制

監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保するほか、理事・執行役員および職員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

#### 10. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

2009年10月20日 理事会議決

2011年2月15日 理事会議決（改定）

2014年3月18日 理事会議決（改定）

### 1) 内部統制システムの整備状況

#### 1. 理事の職務執行の適法性を確保するための体制

「役職員の基本姿勢・基本方針」（2012年3月改定）「役職員の行動基準」（2012年3月改定）を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の職務執行を監督する体制を整えるとともに、経営判断原則に留意して審議、決定することに努めています。総合マネジメントシステムの運用結果、内部監査の結果など理事会に定期的に報告をしています。

#### 2. 理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。その他法令により管理が求められる法定帳票、経営および業務執行に関する重要な情報、文書等は、文書管理規程に従い、保存・管理しています。

#### 3. リスク管理に関する体制

総合マネジメントシステムに総合的なリスク管理を位置づけ、定期的にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価して「リスク評価と対策一覧」（リスクマップ）を決定し、その重要度に

応じてリスクへの対応を図っています。リスク管理状況について定期的にモニタリングを実施しています。大規模災害等が発生したときの事業継続計画の整備について、図上演習を踏まえて、事業継続ガイドを改定しました（7月29日付け第三版）。食品の安全にかかわるクライシス対応については、食品安全プログラムの運用手順を整備しました。課題としては、クライシス全般にかかわる基本方針が必要であることを認識しており、調査・研究をすすめています。

#### 4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。効率的な業務組織機構を編成するとともに、職務分掌・決裁権限の明確化、情報技術（IT）の活用などによって、業務執行の迅速化・効率化を図っています。

#### 5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

「役職員の基本姿勢・基本方針」「役職員の行動基準」に法令等順守・倫理優先を定め、学習・教育・コミュニケーション、定期的な自己点検（モニタリング）を通じて、職員のコンプライアンス意識の醸成・浸透・定着を図っています。内部通報「ホットライン」（窓口を外部機関に設置）を運用しています。

#### 6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規程（2012年2月改定）を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜に把握することによって、子会社の業務執行を監督しています。子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援しています。子会社（株）コンシェルジュ）に対する二者監査を実施しています。株）コンシェルジュを含めたISO9001、14001の認証を取得し、いずみ市民生協グループとして、マネジメントシステムの運用を図っています。いずみ市民生協の基本姿勢・基本方針ならびに行動基準に関して周知を行い、全役員・従業員を対象としたモニタリングを毎年実施しています。株）コンシェルジュは、独自の経営姿勢・基本方針を定め、取り組みを強化しています。

#### 7. 財務報告の内部統制に関する体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保をすすめています。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上、文書化し、内部監査によるモニタリングを実施しています。

#### 8. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事会の直轄下に専任の職員が所属する監事会事務局を設置し、業務組織機構・組織から分離させています。

#### 9. 監事への報告に関する体制

代表理事と監事は、「理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告体制」に関する申し合わせ事項を文書で確認しています。この申し合せ事項に基づく「監事への報告体制等に係る質問書」にて報告しています。

#### 10. 監査の実効性確保のための体制

代表理事と監事会の定期会合は年3回実施しています。CSR推進室は監事と年2回会合をもち、総合マネジメントシステム監査の実施結果を報告しています。内部監査担当は、監事との定期会合のほか、内部監査の実施報告を毎月監事に報告しています。

## 2) 2014年度の主な整備事項

### 1. 内部統制システムの拡充について

#### (1) 決算報告の適正性を確保するシステム構築に向けたとりくみ

- ・重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務について、リスク評価と文書化をすすめました。内部監査による決算・財務報告プロセスに関するモニタリングを5月に実施しました。

#### (2) 内部統制システム構築に係る規程等の整備

- ・「情報開示規約」の改定を実施し、情報の非開示基準を整理・変更しました。
- ・「職務権限規程」「関係会社管理規程」の一部改定を実施しました。

#### (3) 内部監査の強化

- ・3～4月にPLANの監査、7～8月にDOの監査を実施しました。10～12月に実施したACTの監査では、テーマ別に「安全運転プログラム」「食品安全プログラム」「事業継続プログラム」「情報資産管理」「環境関連法案及び地域との約束事項の順守状況」などの点検を実施しました。
- ・㈱コンシェルジュに委託している業務への監査を広げ、新たに個配事業所と物流センターの業務監査を実施しました。
- ・昨年実施した「決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備状況についての内部監査」のフォローアップを行いました。
- ・経理部を中心に、事業目的に大きくかかわる勘定科目を識別し、業務プロセスを評価する取り組みがすすめられており、仕入購買プロセスのひとつである店舗仕入計上プロセスにおけるリスクとコントロールについて、内部監査の立場から、整備状況の点検を行いました。

#### (4) 理事会への報告体制の強化

- ・マネジメント推進会議および内部監査の監査結果について、12月理事会より、報告を開始しました。

### 2. 子会社等を含むグループ運営と管理体制の整備について

#### (1) いずみ市民生協グループ各社のマネジメントシステムの統合

- ・㈱コンシェルジュおよび㈱ハートコープいずみの内部監査に際して、監査員の派遣などの支援を行いました。㈱いずみエコロジーファームに対しては、労働安全衛生マネジメントシステムの構築の支援をすすめています。

#### (2) グループ全体の内部統制の課題整理

- ・グループ全体のガバナンス体制のさらなる強化をはかるため、プロジェクトチームにて、内部統制システムの整備の充実と、実効的な体制の整備や内部監査体制の強化に向けて検討・準備をすすめています。

#### (3) いずみ市民生協グループ全体のリスク管理体制の整備

- ・㈱コンシェルジュへの二社監査を実施しました。
- ・情報資産台帳のフォーマットの見直しを図りました。
- ・今年度より、㈱ハートコープいずみと㈱いずみエコロジーファームでも、リスクマップの作成と、コンプライアンスリスクシートを作成しました。
- ・京都府亀岡市に開設予定の太陽光発電所について、環境リスクアセスメントを実施しました。
- ・㈱コンシェルジュで稼働する新規事業「和泉食品工場」のリスク評価を行いました。

#### (4) グループ会社の経理・給与計算などの業務統合

- ・経理業務、給与計算業務について、グループ関係会社3社の業務統合をすすめました。
- ・グループ運営管理体制整備の一環として、銀行キャッシュマネジメントサービスを利用し、

関係会社の資金管理、支払代行等を開始しました。いずみ市民生協を軸に関係会社との資金の集中・配分を日々実施するために必要な手続き規定を関係会社管理規程に追加しました。

### 3. 総合マネジメントシステムの運用状況レベルの向上とリスク管理体制について

#### (1) 事業継続のマネジメントの見直し

- ・震災対応の事業継続ガイドを第3版に改訂し、備蓄品などの配置もすすめました。
- ・大規模災害を想定した「いずみ市民生協グループ図上演習」を5月に開催しました。
- ・1月に防災週間を実施し、震災対応の知識の共有と、家庭での対策状況のモニタリングを実施しました。

#### (2) 食品安全プログラムの改善と安全運転プログラムの運用

- ・「食品安全プログラム」を改定し、「クライシス管理プログラム」および「クライシス対応手順」の改定をすすめました。改定した「クライシス管理プログラム」に沿って図上演習を2月に開催しました。
- ・いずみ市民生協グループ全体で、安全運転のリスク評価をおこない、安全運転基準の見直しなどをすすめました。

### 4. 「生協の社会的責任」を踏まえた事業・運営・活動を推進します。

#### (1) 基本方針および行動基準のモニタリング

- ・マネジャーを対象にした、「コンプライアンスリスクに関わるモニタリング」および「従業員の行動基準」のモニタリングを、11月に実施しました。全職員対象のモニタリング（自己点検）は、2月に行いました。

#### (2) いずみ市民生協の社会的責任評価

- ・今年度1回目の社会的責任評価委員会を10月に開催しました。昨年度より取り組んでいる「いずみ市民生協の社会的責任評価の仕組み」について、評価項目や評価基準などの見直しをすすめました。
- ・第2回目の社会的責任評価委員会を3月に開催し、2014年度いずみ市民生協の社会的責任評価を行いました。

### 3) 公認会計士監査の状況

1. 2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しております。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、作花弘美氏です。また監査補助者は公認会計士6名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った報酬は以下のとおりです。

当事業年度に係る公認会計士監査の報酬額

報酬額	1,500万円
-----	---------



# 事業報告書の附属明細書

## (1) 役員報酬等の状況

2014年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

### 第20 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	摘要
理事	21～25人	22人	89,595	—
監事	5～7人	7人	21,487	—
合計		29人	111,083	予算135,000

(注) 役員退職慰労金について  
 当事業年度における役員退職慰労金の支給はありませんでした。  
 役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しました。  
 廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「未払金」と「その他固定負債」に計上しています。  
 当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は65,299千円です。

## (2) 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

### 第21 役員以外の兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事	常勤	代表理事	藤井 克裕	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (公財)大阪ユニセフ協会	常任理事 副会長理事 副理事長 理事
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	常勤	なし	本多 敬	(株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	代表取締役会長 取締役
理事	非常勤	なし	松本 陽子	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	非常勤	なし	青松 美子	大阪府生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(一社)農業開発研修センター	参与
監事	常勤	なし	西 誠	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	監事 監査役 監査役 監査役 監査役
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役
監事	非常勤	なし	檜原 正澄	(一社)大阪自治体問題研究所 (公財)公益財法人 (一社)一般社団法人	副理事長

## (3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当事項はありません。